

●事例紹介●

学生のキャリア形成に向けた 新潟大学の取組

塚田 千根

(新潟大学キャリアセンター課長)

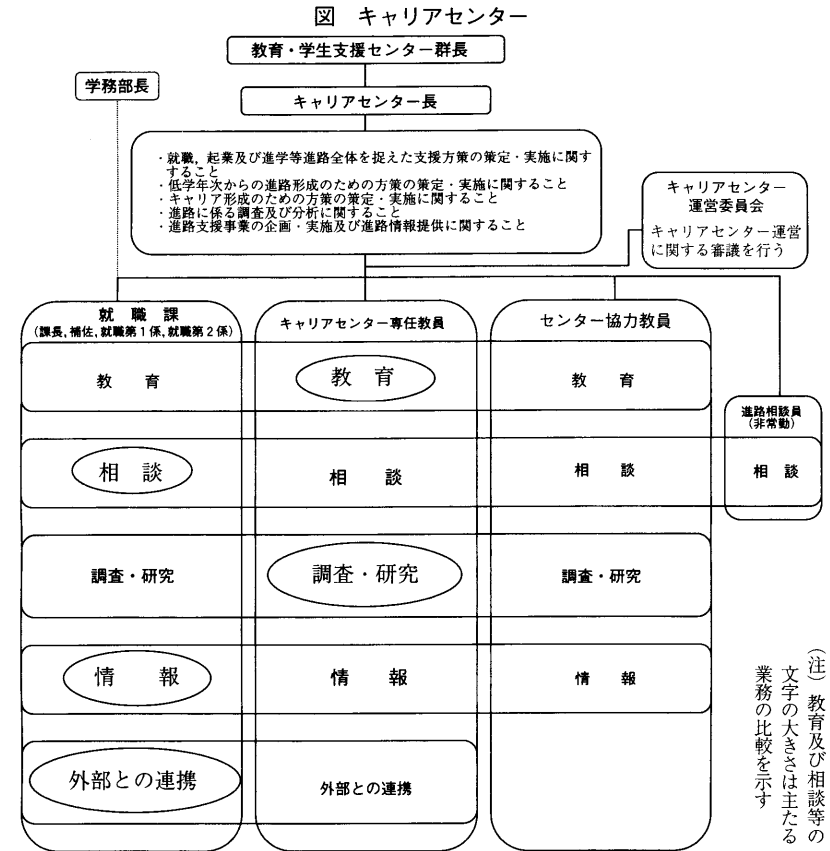
はじめに

近年の多様化・複雑化する社会の中で、大学生を取りまく就職環境も変化をもたらしてきている。企業等が求める人材も大学の知名度や学業重視から、目的意識を持ち自ら創意工夫のできる学生へと変化しており、大学においても教育の充実は勿論のこと、キャリア意識形成を目指す導入教育が一層必要とされてきている。

新潟大学では、こうした社会背景及び入学時に明確な学習目的を持たず、自己探しのために入学する学生が多くなってきたという状況に対処するため、平成一一年度に「設置した就職部を発展的に改組し、平成一七年四月に「キャリアセンター」を設置し、低学年次からの進路形成支援を開始した。

このキャリアセンターは、新潟大学の教育目標である「豊かな教養と高い専門知識を修得して時代の課題に的確に対応し、広範に活躍する人材を育成し世に送り出す」を達成するための全学的支援体制の一つとして位置付けられており、キャリアセンター長、専任助教一名、就職課長以下六名、協力教員のスタッフで組織され、その運営については全学から選出された委員によるセンター運営委員会が担っている(図参照)。

ここで、本学がこれまでにを行った「進路意識とキャリア成熟に関する実態調査」、「就職先企業等への調査」及び「私立大学との就職支援提携」等の経緯並びに「キャリアインターンシップ」、「これからのキャリア形成支援」、「キャリアアカウンセリング」そして「学生の要望とその対応」等の取組状況について紹介したい。



(注) 教育及び相談等の文字の大きさは主たる業務の比較を示す

一 進路意識とキャリア成熟に関する実態調査について

本学では、平成一一年度から一三年度までの三年間にわたり学部卒業年次生の就職活動の実態を把握するとともにキャリア成熟（ここでは人生キャリア・レディネスと職業キャリア・レディネスを言う。）の様相を把握し、就職部の活動の方策並びに就職指導上の基礎資料を得ることを目的として、進路意識とキャリア成熟に関する実態調査を実施した。この調査は、達成度を把握する観点から学部四年次生を対象に、一〇月から一二月までの二か月間で行った結果を就職部会議等で分析・検討した結果、次の方策の必要性について学内共通認識を持つに至った。

(一) 学生の就職（活動）に対する意欲（動機付け）を高め、就職活動の早期化に対応できるよう、大学入学当初から全学生に対してキャリア



キャリアセンター内風景

また、同時に今後の少子化と大学の法人化に向けての対策が検討され、新潟大学で受け入れた学生全てに支援する体制を組織的に構築すること。また、同時に今後の少子化と大学の法人化に向けての対策が検討され、新潟大学で受け入れた学生全てに支援する体制を組織的に構築すること。

方策として、就職部をキャリアセンター化し、キャリア形成科目を担当する専任の教員を配置し、就職支援に止まらず、進学、起業家を目指す学生への総合支援に対応することが確認された。同時に就職部の充実に向けた取組として、他大学との情報交換とインターンシップの活用を目指すこととなった。

- ア・ガイダンス（カウンセリングを含む）を実施していく体制作りを早急に構築する。同時に、四年間のガイダンス・プログラムを研究・開発することが重要であること。
- （二）就職も進学も希望しない「あるいは進路が「わからない」と回答した学生への指導・支援体制を構築すること。
- （三）約四人に一人が「公務員」希望という実態を踏まえて、個々の適性説明と公務員採用試験のための対策を講じること。

（四）情報提供源として、OB・OGへ気軽に連絡できる体制を組織的に構築すること。

二 就職先企業等への調査について

在学生の就職支援を行うためには、本学卒業生に対する就職先企業における学生の採用活動状況、本学に対する評価等を把握する必要がある。その結果を学生への支援活動に繋げることを目的として就職先企業等に対する調査を平成一六年度に実施した。

調査対象は、過去五年間の本学学部卒業生及び大学院修士生が内定届けを提出した企業約三三〇社に依頼した。

調査結果から、①入社一～二年目に比べ、三年目以降になると在職率が八〇％を下回り離職率が高くなること。②企業側の卒業生に対する印象は、教養と積極性があり、集中力や持続力があるとの意見のほか、不平を言わないなど雪国を経験した学生の一面を評価した意見もいたっていた。③企業側からの新潟大学に求めるものとしては、教育についてのほか、人間性豊かで個性のある学生、発想法などの創意工夫の力がある学生、積極性のある学生の育成などをあげている企業が多く、この調査においてもキャリア教育の充実の必要性を痛感したところである。

三 私立大学との就職支援協定の提携とその効果

新潟大学就職部を設置するにあたり、本学職員による就職支援状況調査に私立大学訪問を行った際、特に東海大学

から貴重な助言を受け、就職部による交流が深まった。相互の学生のための就職支援に関する申し合わせの締結について具体的な検討が行われ、平成一二年一二月に国立大学である新潟大学と私立大学の東海大学との就職部長間で学生の就職支援活動に関する全国初の申し合わせを締結した。申し合わせの内容は、①就職情報の提供、②総合カウンセリングサービス、③就職関連事業への参加とし、利用希望学生は学生証を提示することにより、各種支援を受けることが可能となっており、学生による認知度も高く、本制度の利用者が内定に至った実績も出ている。更に、就職支援に対する意識と連携を深めることを目的に、昨年からは、両大学の就職支援担当教職員四〇人が参加し、合宿方式による就職支援の課題解決に向けた具体的な研修会を開催し、それぞれの大学における就職支援に役立てている。

四 キャリアインターンシップについて

低学年次生を対象に、主に学部二年次生と大学院一年次生に、単位認定が伴わないインターンシップを「キャリアインターンシップ」と名付け平成二三年度から実施している。三年次には各学部で実施する単位を認定するインターンシップに参加することとあわせて、学生のキャリア意識の向上を図ることとしており、就職活動時に正しい職業選択を行えるだけでなく、就職後に企業研究不足による早期離職

を避けるため、両方に参加することを奨励している。また、インターンシップの体験は、大学での学習生活を見直す機会となることも望まれる。

参加者は初年度八人からのスタートであったが、年々増え、今年度は八八人の参加で特に官公庁の受け入れが全体の約三割であった。

キャリアインターンシップ終了後提出された報告書からは「自身のマナーについての認識不足を反省する」「三年次におけるインターンシップには、キャリアインターンシップの経験を生かして自身をスキルアップさせると共に、具体的な職種を見定めて望みたい」などと述べられている。

また、受け入れ企業側からは、「当初はインターンシップの目的が明らかでないように見えたが、終了時には就職に対する意識の高まりや仕事のやりがいを実感することができたようである」「欲を言えば、もっと貪欲さがあって欲しい」等の感想が寄せられており、本年一月に「体験発表会」を開催するとともに全員の報告書を冊子にまとめ、一層の学生の意識を高める取組を行うこととしている。

五 これからのキャリア形成支援について

今後のキャリア形成支援を積極的に図るためには、キャリア意識形成のための授業科目が必要である。

本学における「教養教育に関わる科目」にキャリア意識

形成基礎科目がある。その定義としては、「将来の進路を考える上で具体的に職業を意識できる科目、または将来の進路を考える上で学生が自己決定を下すために参考となる科目」などが設置されている。

平成一七年度には、キャリアデザインに関わる科目、職業観・勤労観に関わる科目、インターンシップに関わる科目、倫理に関わる科目の四テーマで四七科目が開講されているが、更に充実を図るため、キャリアセンターにおいても平成一八年度から新たな「キャリア意識形成関連授業科目」として「キャリアを共に考える（自己理解・他者理解・相互理解）」及び「キャリア意識形成（職種・職業研究）と自己成長」を本学卒業生のオムニバス講義を交えて一・二年生に開講する予定である。

この開講の目的は、自分を見失わず自分の個性にあった納得いく人生を送るためには、まず自分を知ること、また他人を知ること、お互いを理解することにより、進路に迷っている学生がこれから進むべき方向性を見つけて、将来に向かって人生計画（キャリアデザイン）を策定することであり、課題を絞り、グループワークでの討議やその発表も組み入れ「自ら主体的に考える」こともテーマにする。また、他のキャリア関連科目とは異なる特色として、希望する個々の学生に対するキャリアアカウンセリングやキャリアセンターからの情報提供などを組み合わせて講義を行

い、主に具体的な進路（就職）支援を行う前の低学年次生に対して、働くことや進路に関するキャリア意識の醸成を目的とする。

今後、キャリアセンターと各学部が、学生のキャリア意識形成のサポートを行い、個々の学生が自分のキャリア意識を形成し、主体的に充実した学生生活を送り、納得した進路決定を行えるために更なる連携を図り、より効果的な授業としたい。

六 キャリアアカウンセリングの充実

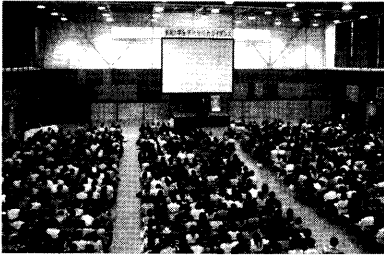
自身の進路選択に悩む学生への対応は日常化している。学外からの進路相談員そして、専任教員、就職課員が応じているなか、「内定」に至らない学生や就職活動への不安、不信に悩む学生を掘り起こすため、「就職課長と語ろう会」を立ち上げた。月二回の開催で、少人数で様々な話題を共に話しあう場と、同じ悩みを抱える者同士の「場」の提供でもある。これが、なかなか功を奏して、「お陰様で内定をいただきました」との吉報を運んでくれる者が多くなっている状況にある。

また、就職部を改組し、キャリアセンター化したことに伴い、センターには特に、低学年次生の利用学生が目立つようになり、二〇七平米のスペースに一日平均なんと約一五〇人が資料収集や相談に訪れている状況である。

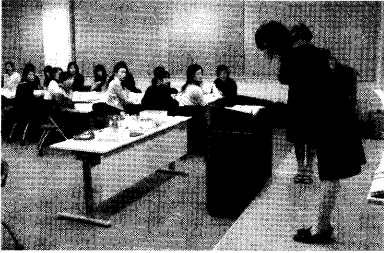
七 学生の要望とその対応

キャリアセンターにおいては、年間約八〇にも及ぶ様々な進路支援事業を開催しているが、常に学生からの反響が大きく、開催については学生個人のアドレスへメールで案内している。

各事業への学生の参加は年々、増加幅が広がり、対応に追われている。一例をあげると、本年九月末には学部三年次生と大学院一年次生対象の全学総合就職ガイダンス（就職活動出陣式）を開催したが、求職者のほぼ総数にあたる約一六〇〇人が参加し、学長の激励を受け、就職活動のスタートを切った。



全学就職総合ガイダンスで「激励の言葉」を述べる長谷川学長



女子学生のマナー講座

またキャリアセンターでは、昨今、学生のマナー不足が言われるなかで、将来患者等の市民と直接接する医学部、歯学部からの要請に基づき、授業においてマナー講座の講師としても対応するとともに、入試に係る学外説明会に同行し、高校生に対する本学における就職・支援状況の説明に当たっている。

こうした、きめ細かな進路支援の成果として、本学の就職率は毎年、前年度を上回っているが、新たに、来年度に全学教育支援システムを構築することとしており、その中に進路情報・企業情報・求人情報・インターンシップ情報などの就職管理システムを設けるとともに、「学生カルテ」を導入し、更なるきめ細かな進路支援に繋げ、学生の要望に応えていくこととしている。

おわりに

就職部の立ち上げからセンター設置まで、五年を経過しているが、地方大学での「就職支援には斬新な企画と実行」が必要との本学教職員の想いが、今日のセンター設置に結び付いたものと考えられる。

全入時代を迎える今日、学生に魅力がない大学は淘汰されると言われているが、私どもは学生一人一人にあったきめ細かなキャリア形成支援の実施が大学を活性化させる今後の重要な要素と考え、一層の充実を図ることとしている。